

代表者名	市川 康雄	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社からの業務受託
- ・前各号に附帯する事業

②事業実績

(百万円、千トン)

事業名等	21年度	22年度	23年度
貨物運輸収入	102	114	124
貨物輸送量	143	160	174

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

当社の輸送品目である紙・パルプについては、当期の輸送実績は174千トンとなりました。また、秋田県から北線の維持に係る費用の一部について補助を受けることができました。経費の面では、徹底したコスト削減、特に、修繕費の抑制のため直轄で軌道、踏切等の修繕を行う軌道関係プロジェクトを活用し、老朽設備の保守に努めるとともに、新たに車両関係プロジェクトを始めました。増収施策として、仙台港の港湾施設の被害により、秋田港からのレール輸送の受託することができました。また、中古コンテナの販売も再開し、増収を図ることができました。平成24年度の景気の回復見込みは依然として不透明のままであります。業務経費の削減を図るため、各種プロジェクトの活用を継続して取組みます。

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	3
内、県関係者	2	

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	22	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	1	44.1歳	23.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者			
計	26	正職員平均年収	4,421千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(年額)	2,541千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度) (千円)

	金額
経常収入	A 296,426
受託事業収入	23,465
補助金収入	
自主事業収入	265,649
運用益収入	
その他	7,312
経常支出	B 283,402
人件費	147,947
その他	135,455
経常損益	C = A - B 13,024
経常外収入等	7,000
経常外支出等	332
当期損益	19,692

②財務状況 (23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	400,441	48.9
固定資産	418,282	51.1
資産計	818,723	100.0
流動負債	137,951	16.8
短期借入金		
固定負債	119,454	14.6
長期借入金		
負債計	257,405	31.4
資本金	500,000	61.1
剰余金等	61,318	7.5
純資産計	561,318	68.6
負債・純資産計	818,723	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	188,372	92,342	49.0%

※他に中小企業退職金共済制度 96,030 千円  
 ※他に役員退職慰労金引当金 3,986 千円

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		7,000	7,000	北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けた。
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	63.87	68.42	68.56	4.55	0.14
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	341.73	404.89	290.28	63.16	△ 114.61
	経常収入額	千円	230,558	219,298	296,426	△ 11,260	77,128
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	59,840	41,232	61,318	△ 18,608	20,086
	経常利益率	%	2.10	△ 11.07	4.39	△ 13.17	15.46
	総資本利益率	%	0.55	△ 3.07	1.59	△ 3.62	4.66
効率性	総資本回転率		0.26	0.28	0.36	0.02	0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	8,234	7,562	10,979	△ 672	3,417
	人件費比率	%	64.39	64.43	49.91	0.04	△ 14.52

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	△ 9,212	△ 7,627	16,111	8,935
		実績	4,837	△ 24,274	13,024	
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	18	18	18	16
		実績	21	18	16	
事業成果指標	輸送量(千トン)	目標	136	136	162	157
		実績	143	160	174	
	運転事故件数(件)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

1. 安全の確立  
「安全最優先の職場風土」の確立、安全管理体制の強化、PDCAサイクルの定着およびヒヤリ・ハットの取組みを行い、「事故ゼロ」を目標に取組んだ。
2. 鉄道施設等の老朽化対策  
保守計画を策定し、軌道関係プロジェクトによる軌道整備を中心に手がけ収支改善に大きく寄与した。また、緊急時の臨時プロジェクト作業も実施した。
3. 新規輸送の開拓と増送施策  
秋田港駅での亜鉛ダストコンテナ到着扱いを10月1日から増加させることが出来た。
4. 効率化、経費節減  
業務体制の見直しをその都度行ない、作業の融合化・多能化を図った。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響による輸送量の増加等により、経常収入は77百万円増加となった。</li> <li>・仙台臨海鉄道(株)への貸出機関車を全般検査したため、経常支出も増加したが、輸送量の増加が寄与し、13百万円の経常利益となった。但し、平成24年度以降も黒字を維持するためには、更なる固定費の削減と「Sea&amp;Rail構想」の早期実現による安定的な利益確保が望まれる。</li> </ul>	